

貸 借 対 照 表

令和 4 年 5 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	[863,368,521]	[流 動 負 債]	[599,435,162]
現 金	853,451	工 事 未 払 金	63,856,019
預 金	417,316,774	短 期 借 入 金	364,765,000
土 地 未 収 入 金	123,190,000	未 払 金	1,074,900
未 成 工 事 支 出 金	320,402,401	管 理 仮 受 金	4,697,200
貯 蔵 品	354,992	前 受 金	180,000
短 期 貸 付 金	350,903	未 払 消 費 税 等	7,027,800
未 収 入 金	900,000	土 地 未 払 金	23,773,280
[固 定 資 産]	[132,609,960]	未 払 費 用	5,244,476
(有 形 固 定 資 産)	(109,409,066)	未 成 工 事 受 入 金	114,890,000
建 物	9,549,631	預 り 金	5,396,987
構 築 物	6	建 築 申 込 金	3,550,000
車 両 運 搬 具	4,935,566	未 払 法 人 税 等	4,979,500
工 具 器 具 備 品	1	[固 定 負 債]	[39,560,000]
土 地	94,923,862	長 期 借 入 金	37,500,000
(無 形 固 定 資 産)	(703,980)	預 り 敷 金	2,060,000
電 話 加 入 権	703,980	負 債 合 計	638,995,162
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(22,496,914)	純 資 産 の 部	
リサイクル預託金	43,750	[株 主 資 本]	[360,999,569]
出 資 金	10,000	資 本 金	10,000,000
保 証 金	6,995,000	(利 益 剰 余 金)	(350,999,569)
保 険 積 立 金	15,417,425	利 益 準 備 金	800,000
前 払 保 険 料	30,739	[そ の 他 利 益 剰 余 金]	[350,199,569]
[繰 延 資 産]	[4,016,250]	繰 越 利 益 剰 余 金	350,199,569
権 利 金	4,016,250	純 資 産 合 計	360,999,569
資 産 合 計	999,994,731	負 債 ・ 純 資 産 合 計	999,994,731

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定していま
す。)

イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)につい

ては法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した

建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産につい

ては、取得時に費用処理しております。

計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 74,500,511円